Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		668,826
長期借入金の返済による支出		△ 261,390
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 535,981
リース債務等の返済による支出		△ 841,202
小計		△ 969,747
利息の支払額		△ 207,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,177,258
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		98,918
Ⅵ　資金期首残高		1,825,983
Ⅶ　資金期末残高		1,924,902

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			228,462,460
当期総利益		228,462,460	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		214,444,102	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	14,018,358	14,018,358	228,462,460

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	28,165,438		
一般管理費	860,212		
財務費用	205,509		
雑損	3,260		
臨時損失	4,522	29,238,943	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,738,655		
入学料収益	△ 388,444		
検定料収益	△ 101,350		
附属病院収益	△ 14,734,676		
受託研究等収益	△ 561,684		
受託事業等収益	△ 220,862		
寄附金収益	△ 558,076		
資産見返寄附金戻入	△ 102,347		
財務収益	△ 9,564		
雑益	△ 216,491		
臨時利益	△ 14,628	△ 19,646,781	
業務費用合計			9,592,161
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	854,585		
損益外固定資産除却相当額	3,979		858,564
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			3,131
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 37,756
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			79,391
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,260		
政府出資等の機会費用	333,735		335,996
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			10,831,488

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	４～50年
構築物	８～60年
機械装置	３～７年
工具器具備品	２～20年
船舶	５～13年
車輌運搬具	４～７年